

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室  
 No.1085 2010年8月8日発行

## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談  
 今回は9月11日(土)です。  
 午後1時から (要予約)

## 視察報告

# 農業をはじめとした1次産業を活性化するための「6次産業化」

7月27日から29日まで、総務経済常任委員会(山原・吉野・松本・伊東・岩田・伊藤の計6名の議員)で視察に行ってきました。

《1日目》大分県宇佐市の「農業・農村振興計画」について、市の担当課から説明を聞き、その後、効率的で安定した経営を目指している「(有)葛原アグリ」の現地を見てきました。

「高齢になり、後継ぎもなく続けられない」、「家族を養えない農業では、誰もやりたくない」といった状況の中、地域の若手農業者が中心となって「農家のことは農家自身で考え、解決していく」と平成9年に農家26戸で組織したのが、「アグリクラブ」です。

若者が就業できる企業としての経営を確立し、地区内の農業を担える後継者を育成していくことを「理念」に掲げ、地区外へも積極的に収穫作業の受諾や期間借地を行って、経営規模を拡大し周辺地域の担い手集団として地位を確立し、平成17年に10人で有限会社を組織しました。

稲、麦、大豆を中心に作付けしており、1人千

## 気をつけよう！高齢者を狙う悪質な訪問販売 (平塚市ホームページより)

### ★ 早く手を上げた人にさし上げます

(催眠商法)

羽毛布団、健康食品、磁気布団など新商品の宣伝など近所の集会場へ人を集め、はじめ健康によいとタダで日用品をくばったり、市価より安く売ったりします。最後に健康になれるかのように信じこませ、羽布団などの高額な品物を売りつけます。

### ★ 役所の方から来ました

(かたり商法)

浄水器、消火器などあたかも消防署や郵便局などからきたかのようにかたり、消火器など市価より高い値段で売りつけます。公的機関が訪問販売で物を買うことは決してありません。一般家庭で消火器設置の義務はありません。

### ★ テラスを見本工事でやります

(モデル工事商法)

太陽熱温水器、ソーラーシステム、テラス、ベランダ、カーポートなど「キャンペーン中だから安くする」「お宅は場所がいい、工事見本で…」というセールストークが使われます。割引きどころか、むしろ高くてくやしい思いをしたという例が多いようです。

### ★ 放っておくとよくないですよ

(点検商法)

屋根瓦、白あり駆除、羽毛布団など点検に来たと訪問。「ふとんにダニがいる」「白アリ被害」「壊れている」などだまして代替品を売りつけます。

### ★ 覚えておこうクーリング・オフ

解約はクーリング・オフ期間内に 訪問販売で、消費者が申込みや契約をした場合、その日を含めて8日以内であれば申込みの撤回や契約の解除が無条件でできます。

- 契約した日から8日以内に書面で通知すること。
- 後日のトラブルや、解約通知の有無をめぐるトラブルを避けるために証拠の残る内容証明郵便や簡易書留を利用するのが賢明です。ハガキの場合は必ずコピーを取りましょう。
- ※クーリング・オフが適用されないケース
- 商品を受け取り、代金(3千円未満)を全額支払った場合。
- 化粧品など消耗品で、消費すればクーリング・オフができなくなる旨を告げられた場合において一部消費した場合(健康食品・化粧品や洗剤・衛生用品など)。
- 自動車の契約の場合。
- 通信販売の場合など。



広大な土地には、大麦を収穫したあとに蒔いた大豆が芽を出していました。

五百万円稼いで五百万円を得るために、1億5千5百万円の収入を目標にしているといいます。こうした1次産業を活性化させるためには、2次(製造・加工)・3次(流通・販売)産業との連携を強化し、農林水産業の総合産業化に取り組むこと、これを「6次産業化」と名づけ、地域の個性ある資源に付加価値をつけて、販路の拡大を図っていくことが重要であるとして、宇佐市では推進本部を立ち上げ、リーダー的人材育成、潜在的資源の掘り起こし、情報の共有化、戦略的販路の開拓に取り組んでいます。

宇佐市では6次産業化を推進して、ブランド認定品目を100件に、新商品開発を20点に、直売等の販売額を今の10億円からH26年には20億円にしようという計画があります。



## 視察報告

## 福岡県田川市の企業誘致・育成戦略プラン

## その2

福岡県田川市は、人口5万1000人強の都市。

田川市は石炭産業を基幹産業として発展してきましたが、昭和30年代から国のエネルギー政策の転換により衰退。昭和46年からこれまでに第4次の総合計画を策定し、それぞれの時代に沿った地域振興と発展に努めてきました。

しかし、こうした施策を支えてきた「産炭地域振興臨時措置」や国の財政上の特別措置による支援も失効し、現在では「激変緩和措置」による支援のみとなり、いかに市が自立し、地域の活力を創出していくかが重要となってきました。

石炭産業の終息後、それに替わるセメント製造関係の企業が数社立地したり、昭和52年には日産の九州工場進出に伴い、自動車部品メーカーが数社立地したが、バブル経済終息に伴う景気低迷の影響で新たな立地企業がなくなり、平成10年以降は、10を越える事業所が相次ぎ閉鎖・移転してゆき失業者が急増しました。

今も、生活保護受給者は人口の4・8%にもなっています。こうした中、産業の振興は「全ての市民が自主・自立し、生き生きと活動する」基本であり、可能な限りの地域特性を生か

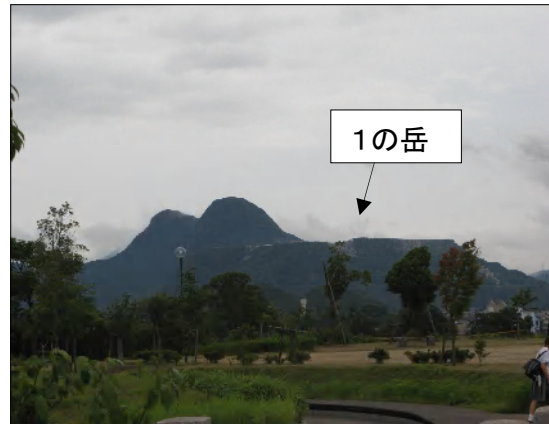
した明確な企業誘致及び育成戦略が必要であるとしています。

市は、平成20年1月に「田川市企業誘致・育成戦略プラン」～ネガティブからポジティブへ・未来への変革！～というものを打ち出しました。

企業誘致における国・県の取り組み、そして田川市の取り組み、市の立地条件からどういう産業が向いているのか、市内工業団地の現況など詳しく分析した上で基本目標やコンセプトを打ち出し、担当課が企業誘致にどう働きかけたかなど、それぞれの目標年度を具体的に設定するなど、大変リアルで説得力のあるものでした。

その理由を伺ったら、財政が厳しいためコンサルを使わず、職員で作成したというのです。市の状況や立地条件、他の産業との関わりなどを一番熟知している職員によって創られたプランだからこそ、地域の特性が盛り込まれており、地域産業振興に真剣に取り組もうという意気込みが見えてくる内容でした。

しかし、企業立地は必死であるがゆえに、税制上の優遇措置も高く、補助金+固定資産税3年間の免除というのに驚きました。市では、どのくらいの期間で免除した金額が回収できるかも計算しており、その前に撤退する企業



筑豊のシンボル「香春岳」は、1の岳、2の岳、3の岳と三つの峰からなる山ですが、1の岳は採掘により頂上からざっくりと削られ、異様な姿に驚かされました。



旧三井田川鉱業所伊田堅坑の煙突(通称「二本煙突」、いまや筑豊だけでなく、日本の炭鉱のシンボルとなっています)。

の有無を聞いたところ、「やはりある。しかし、撤退防止期間をつけると進出しようとする企業の印象を悪くする」として設定していないとのこと。生き生きと説明する職員の姿が印象的でした。

## 北九州市の産業雇用戦略

## 視察報告

## その3

北九州市は、人口99万3500人という大都市であり、工業都市、学研都市といわれるように、産業インフラ・都市インフラが整っています。産業部門では、工業用水が安価で豊富、アジアマーケットへの近接性、その上地震災害が少ないという立地を生かし、学術研究部門では、国立・私立・市立のさまざまな大学が集積しており、知的資源が有効的に活用できます。

自動車産業、半導体産業などの企業進出が見られ、現在60企

業が進出してきているといえます。カー・エレクトロニクス分野、地球環境問題の企業も新たに入ってきているとのこと。また、災害復旧時のバックアップ拠点になりうる、企業に提案しています。

しかし市の人口は、昭和60年には105万6千人いたのが、平成17年には99万4千人に減少しており、生産年齢人口(15歳以上64歳まで)も昭和60年に72万4千人だったのが、平成17年には64万人にまで減少しています。

大学卒業の2割しか市内企業に就職できず、多くの人材が市外に流出している現状を憂っていました。

そこで、港・空・地の物流インフラを生かし、この市に人と物と金はどう集まるかという戦略を練っています。

それが産業雇用戦略であり、平成20年度から24年度までに1万人の新たな雇用創出と市民所得の5%向上を掲げて進めています。

これに対する平成22年度の予算は一般会計予算5320億円中の15%、1433億円と聞いて驚くばかりです。自治体がどう自立していくかが大きな課題となっており、それぞれの自治体で「戦略」という文字が躍っているのが特徴でした。